

豪モリソン政権は所得税減税のスピード承認を実現

- 豪上院議会は7月4日、所得税減税法案を承認。下院議会は7月2日に承認済のため、所得税減税法案は成立。
- 総選挙での保守連合の大勝が所得税減税のスピード承認を後押し。上院で与党は少数政党から支持を取り付ける。
- 今回承認の所得税減税の規模は11年間で1,579億豪ドル。成立済の計画も含めると、減税規模は3,246億豪ドルに。
- 2019年後半には利下げと所得税減税が豪州景気を下支え。所得税減税は中期的にも豪州の個人消費を底上げへ。

豪州議会は所得税減税法案をスピード承認

豪州の上院議会は7月4日、モリソン政権が提案する所得税減税法案を承認しました。下院議会はすでに7月2日に減税法案を承認しており、法案は成立となりました。

5月18日の総選挙で与党・保守連合が大勝したことが、7月2日の新議会発足からわずか3日間での所得税減税法案のスピード承認を後押ししたと考えられます。

総選挙の結果、下院議会(定数151議席)では保守連合は単独過半数の77議席を獲得しました。また、上院議会(定数76議席)でも保守連合の議席は35議席となり、法案承認に必要な過半数議席まで残り4議席という状態にありました。今回、保守連合は上院で4名の少数政党議員から支持を取り付け、減税実現に成功しています。

今後11年間の所得税減税規模は3,246億豪ドル

今回議会で承認された所得税減税の規模は、今後11年間で1,579億豪ドル(約12兆円*)と見込まれています。既に成立済の2018年度予算案の所得税減税を加えると、今後11年間の所得税減税の総規模は3,246億豪ドル(約24兆円*、2018年の名目GDP比17.1%)となります(図1)。

19年後半には利下げと減税が豪州景気を下支え

図2は今後の所得税減税の実行計画です。所得税減税の第1段階として、2019年後半には総額77億豪ドルの所得税減税の還付が計画されています(年収4.8万~9.0万豪ドルの個人に1,080豪ドルを還付)。今後、RBAの2会合連続の利下げと合わせて、金融・財政緩和策による景気下支えが期待されそうです。

その後も、所得税減税の第2段階と第3段階の発動に伴って、2020年代半ばにかけて大規模な所得税減税が豪州の個人消費を底上げすると見込まれます。

(*)為替換算レート:1豪ドル=75円

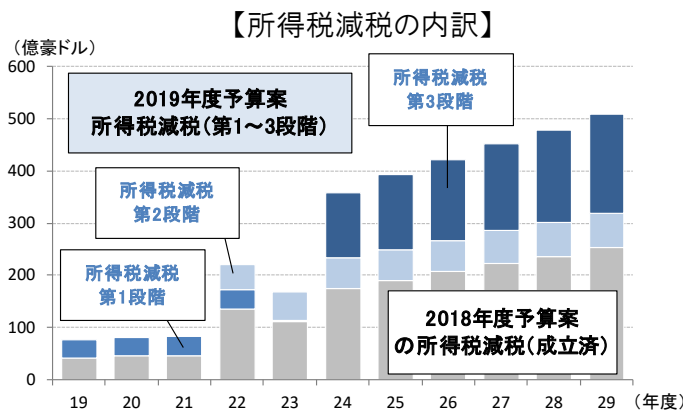
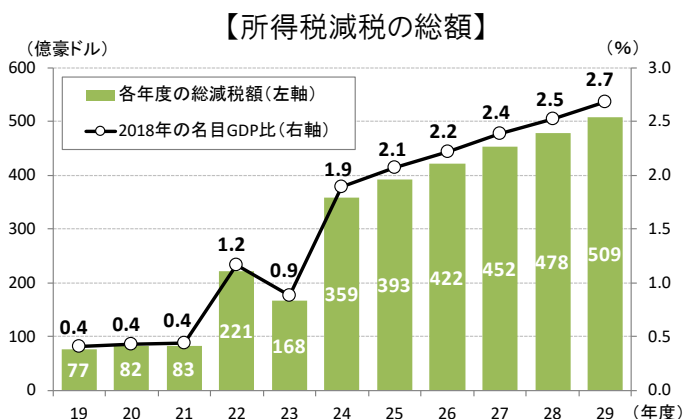
図1:豪州の所得税減税の規模

減税法案	法案の現状	今後11年間の減税規模(2019~2029年度)
①所得税減税(2018年度予算案)	成立済	1,667億豪ドル(GDP比8.8%)
②所得税減税(2019年度予算案)	2019年7月2日 下院承認 2019年7月4日 上院承認	1,579億豪ドル(GDP比8.3%)
全体(①+②)	-	3,246億豪ドル(GDP比17.1%)

(出所)豪州議会予算局、豪州政府統計局(ABS)

(注)年度は各年7月~翌年6月。GDP比は2018年の名目GDP比。

図2:今後の所得税減税の実行計画と規模



(出所)豪州議会予算局、ABS (注)年度は各年7月~翌年6月。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。